



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワキタ
コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 脇田貞二
(氏名) 重松 巖
配当支払開始予定日 平成25年5月24日
TEL 06-6449-1901

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	48,084	13.8	5,862	33.8	6,010	32.3	2,719	17.6
24年2月期	42,250	4.8	4,380	53.2	4,544	49.9	2,312	31.4

(注) 包括利益 25年2月期 3,155百万円 (29.0%) 24年2月期 2,445百万円 (30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	59.41	—	4.1	6.8	12.2
24年2月期	57.06	—	3.7	5.6	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	92,460	69,153	74.8	1,494.59
24年2月期	83,952	63,696	75.9	1,571.56

(参考) 自己資本 25年2月期 69,153百万円 24年2月期 63,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	6,410	△1,269	611	19,714
24年2月期	6,038	△3,018	△1,926	13,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00	770	33.3	1.2
25年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	925	33.7	1.3
26年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.7	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	11.1	3,300	17.3	3,300	14.2	1,900	16.4	41.06
通期	53,000	10.2	6,600	12.6	6,700	11.5	3,900	43.4	84.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	47,841,297 株	24年2月期	47,841,297 株
25年2月期	1,572,053 株	24年2月期	7,310,959 株
25年2月期	45,773,711 株	24年2月期	40,536,848 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	46,473	14.4	5,274	23.7	5,453	22.8	2,396	4.3
24年2月期	40,614	5.0	4,263	43.5	4,439	39.8	2,298	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	52.36	—
24年2月期	56.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	91,492		69,340		75.8		1,498.62	
24年2月期	83,674		64,205		76.7		1,584.13	

(参考) 自己資本 25年2月期 69,340百万円 24年2月期 64,205百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	11.3	3,100	21.1	1,800	24.8	38.90
通期	51,000	9.7	6,200	13.7	3,600	50.2	77.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年3月1日～平成25年2月28日）におけるわが国経済は、復興需要が牽引する中、緩やかな回復基調を示し始めましたものの、円高の定着やエネルギー確保の問題等、さまざまな課題を内包し、先行き不透明な状況が続きました。海外に目を向けましても、欧州債務問題や米国での財政の崖の問題、鮮明となった中国の成長減速等、経済面では明るい材料に乏しく、加えて地政学的なリスクが生じたこと等がわが国にも悪影響を与え、景気を下押しし、企業業績が悪化する事態が出てまいりました。そうした中、わが国では総選挙が実施され、与野党が逆転、年末に政権が交代しました。新内閣では経済再生が最優先課題として打ち出され、補正予算編成をはじめ、スピード感のある運営が好感されており、やや期待が先行しているとは云え、円安や株高が進行しており、企業経営者や一般消費者も先行きの展望にやや明るさを見出しつつある環境が出てまいりました。

こうした状況のもと、当社グループは主力事業である建機事業につきましては、被災地におけるインフラの復旧・復興工事に加え、防災意識の高まりから、首都圏を中心に大都市圏での防災や耐震のための地盤改良工事等が動き出したことにより、賃貸部門は引続き増収となりました。また、販売部門におきましても、電力不足に対応するため、小型発電機の販路拡大に注力したこと等を主因に増収となりました。その結果、建機事業全体の売上高は40億22百万円増加（前期比14.7%増）の314億79百万円となりました。次に商事事業につきましては、主として商業設備や遊戯関係設備に対するファイナンス案件への捕捉強化が奏功し、商事事業全体の売上高は16億45百万円増加（前期比15.0%増）の126億41百万円となりました。一方、不動産事業につきましては、戸建分譲物件の販売を主とした販売部門は減少しましたが、商業用不動産からの賃貸収入を主とした賃貸部門は過去からの買い増し効果により、堅調に増収となり、不動産事業全体の売上高は1億66百万円増加（前期比4.4%増）の39億64百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、全ての事業が増収となった結果、58億34百万円増加（前期比13.8%増）の480億84百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は15億50百万円増加し、販売費及び一般管理費が68百万円の微増に止まった結果、営業利益は58億62百万円（前期比33.8%増）、経常利益は60億10百万円（前期比32.3%増）となりました。ただ特別損益におきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有する賃貸不動産の一部の物件等について7億58百万円の減損損失を計上しましたため、当期純利益は27億19百万円（前期比17.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期比85億8百万円（10.1%）増の924億60百万円となりました。流動資産の残高は前期比75億89百万円（23.4%）増の399億89百万円で、これは主に現金及び預金46億49百万円、受取手形及び売掛金20億32百万円等の増加によるものであります。固定資産の残高は前期比9億18百万円（1.8%）増の524億70百万円で、これは主に貸与資産12億35百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期比30億50百万円（15.1%）増の233億6百万円となりました。流動負債の残高は前期比24億93百万円（19.8%）増の151億14百万円で、これは主に支払手形及び買掛金6億29百万円等の増加によるものであります。固定負債の残高は前期比5億56百万円（7.3%）増の81億92百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前期比54億57百万円（8.6%）増の691億53百万円となりました。これは主に利益剰余金19億49百万円の増加、自己株式の処分30億78百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により64億10百万円増加し、投資活動により12億69百万円支出しましたが、財務活動により6億11百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ57億49百万円（41.2%）増加し、当連結会計年度末残高は197億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前期比3億72百万円（6.2%）増の64億10百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益52億67百万円、減価償却費28億51百万円、売上債権の増加額20億32百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前期比17億48百万円（57.9%）減の12億69百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出12億10百万円、有形固定資産の取得による支出4億45百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は、前期比25億38百万円（131.8%）減の6億11百万円となりました。主な要因は、自己株式の処分による収入30億78百万円、設備関係割賦債務の返済による支出14億47百万円、配当金の支払額7億67百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	79.6	81.4	78.5	75.9	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	19.8	21.0	30.2	39.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は常時、財務の健全性を保ちながら、安定的に配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

この方針に基づき、平成25年2月期の期末配当につきましては、通期業績が増収・増益の結果となったこと等を踏まえ、前期から1円増配の1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点では1株当たり20円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商事事業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は戸建て住宅部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、商業設備、音響機器等の販売及びレンタルを行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地及びリース資産等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年5月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成24年2月期決算短信（平成24年4月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.wakita.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,965	18,614
受取手形及び売掛金	16,184	18,216
有価証券	—	1,100
商品	2,109	1,781
貯蔵品	40	42
繰延税金資産	371	354
その他	189	256
貸倒引当金	△460	△377
流動資産合計	32,400	39,989
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	13,740	15,943
減価償却累計額	△9,739	△10,706
貸与資産（純額）	4,000	5,236
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備		
賃貸建物及び附属設備	20,369	20,403
減価償却累計額	△2,837	△3,409
賃貸建物及び附属設備（純額）	17,531	16,994
賃貸土地		
賃貸土地	16,285	15,784
建物及び構築物		
建物及び構築物	6,842	6,773
減価償却累計額	△4,361	△4,459
建物及び構築物（純額）	2,480	2,314
土地		
土地	4,332	4,070
リース資産		
リース資産	1,728	1,800
減価償却累計額	△685	△897
リース資産（純額）	1,043	902
その他		
その他	554	572
減価償却累計額	△497	△520
その他（純額）	57	52
有形固定資産合計	45,731	45,355
無形固定資産		
無形固定資産	485	475
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	5,665
繰延税金資産	197	101
その他	1,138	1,287
貸倒引当金	△305	△414
投資その他の資産合計	5,335	6,639
固定資産合計	51,552	52,470
資産合計	83,952	92,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135	8,765
リース債務	243	396
未払法人税等	1,141	1,756
賞与引当金	159	155
その他	2,940	4,041
流動負債合計	12,620	15,114
固定負債		
リース債務	905	586
再評価に係る繰延税金負債	625	625
退職給付引当金	56	60
役員退職慰労引当金	890	931
その他	5,158	5,988
固定負債合計	7,635	8,192
負債合計	20,256	23,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	14,340
利益剰余金	42,729	44,679
自己株式	△2,988	△539
株主資本合計	65,668	70,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	467
土地再評価差額金	△2,003	△2,003
その他の包括利益累計額合計	△1,972	△1,535
純資産合計	63,696	69,153
負債純資産合計	83,952	92,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	42,250	48,084
売上原価	31,555	35,778
割賦販売未実現利益繰入額	376	475
割賦販売未実現利益戻入額	303	342
売上総利益	10,623	12,173
販売費及び一般管理費	6,242	6,310
営業利益	4,380	5,862
営業外収益		
受取利息	79	83
受取配当金	50	57
仕入割引	41	43
その他	74	61
営業外収益合計	244	246
営業外費用		
支払利息	65	83
その他	15	14
営業外費用合計	81	98
経常利益	4,544	6,010
特別利益		
固定資産売却益	1	23
貸倒引当金戻入額	16	—
その他	1	0
特別利益合計	19	24
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	8
固定資産減損損失	96	758
投資有価証券評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
災害による損失	177	—
その他	7	—
特別損失合計	345	767
税金等調整前当期純利益	4,218	5,267
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,620
法人税等調整額	83	△72
法人税等合計	1,905	2,548
少数株主損益調整前当期純利益	2,312	2,719
当期純利益	2,312	2,719

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,312	2,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	436
土地再評価差額金	88	—
その他の包括利益合計	132	436
包括利益	2,445	3,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,445	3,155
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,208	12,208
資本剰余金		
当期首残高	13,717	13,717
当期変動額		
自己株式の処分	—	623
当期変動額合計	—	623
当期末残高	13,717	14,340
利益剰余金		
当期首残高	41,106	42,729
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△770
当期純利益	2,312	2,719
当期変動額合計	1,623	1,949
当期末残高	42,729	44,679
自己株式		
当期首残高	△2,981	△2,988
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	—	2,454
当期変動額合計	△6	2,448
当期末残高	△2,988	△539
株主資本合計		
当期首残高	64,050	65,668
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△770
当期純利益	2,312	2,719
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	—	3,078
当期変動額合計	1,617	5,021
当期末残高	65,668	70,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	436
当期変動額合計	44	436
当期末残高	30	467
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,091	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	—
当期変動額合計	88	—
当期末残高	△2,003	△2,003
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,104	△1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	436
当期変動額合計	132	436
当期末残高	△1,972	△1,535
純資産合計		
当期首残高	61,945	63,696
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△770
当期純利益	2,312	2,719
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	—	3,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	436
当期変動額合計	1,750	5,457
当期末残高	63,696	69,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,218	5,267
減価償却費	2,506	2,851
固定資産減損損失	96	758
のれん償却額	104	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	41
受取利息及び受取配当金	△129	△141
支払利息	65	83
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
災害による損失	177	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,578	△2,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	658	325
仕入債務の増減額 (△は減少)	863	629
預り保証金の増減額 (△は減少)	486	△25
その他	285	619
小計	7,650	8,387
利息及び配当金の受取額	129	124
利息の支払額	△65	△83
法人税等の支払額	△1,676	△2,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,038	6,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	992	—
有形固定資産の取得による支出	△3,933	△445
有形固定資産の売却による収入	2	91
投資有価証券の取得による支出	△253	△1,210
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	472
貸付けによる支出	△36	△173
貸付金の回収による収入	64	78
その他の支出	△13	△102
その他の収入	46	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△1,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△238	△244
設備関係割賦債務の返済による支出	△994	△1,447
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の処分による収入	—	3,078
配当金の支払額	△687	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,926	611
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,095	5,749
現金及び現金同等物の期首残高	12,869	13,965
現金及び現金同等物の期末残高	13,965	19,714

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

千葉リース工業(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

平川機工(株)

(有)ワキタ(ロシア)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社平川機工(株)及び(有)ワキタ(ロシア)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社平川機工(株)及び(有)ワキタ(ロシア)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算と異なる場合の内容等

千葉リース工業(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

（ただし、販売用不動産については個別法によっております。）

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産…… 2～6年

賃貸不動産

建物……………18～50年

建物…………… 7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却をすることとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材、住宅設備等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,456	10,995	3,798	42,250	—	42,250	—	42,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	—	32	—	32	△32	—
計	27,456	11,028	3,798	42,283	—	42,283	△32	42,250
セグメント利益	2,529	354	1,495	4,380	—	4,380	—	4,380
セグメント資産	22,216	7,866	36,109	66,192	—	66,192	17,760	83,952
その他の項目								
減価償却費	1,800	87	618	2,506	—	2,506	—	2,506
のれんの償却額	104	—	—	104	—	104	—	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,169	17	3,467	6,655	—	6,655	—	6,655

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,479	12,641	3,964	48,084	—	48,084	—	48,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	32	—	87	—	87	△87	—
計	31,534	12,673	3,964	48,172	—	48,172	△87	48,084
セグメント利益	3,539	704	1,619	5,863	—	5,863	△0	5,862
セグメント資産	24,137	9,048	34,760	67,945	—	67,945	24,514	92,460
その他の項目								
減価償却費	2,160	56	634	2,851	—	2,851	—	2,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,233	52	98	3,384	—	3,384	—	3,384

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	86	9	0	—	—	96

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9	1	747	—	—	758

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,571円56銭	1,494円59銭
1株当たり当期純利益金額	57円06銭	59円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	63,696	69,153
普通株式に係る純資産額 (百万円)	63,696	69,153
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,841	47,841
普通株式の自己株式数 (千株)	7,310	1,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	40,530	46,269

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (百万円)	2,312	2,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,312	2,719
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,536	45,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,354	17,796
受取手形	8,507	9,242
売掛金	7,146	8,412
有価証券	—	1,100
商品	2,109	1,781
貯蔵品	36	38
前渡金	12	11
前払費用	11	10
繰延税金資産	350	329
その他	161	230
貸倒引当金	△412	△330
流動資産合計	31,275	38,623
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10,601	12,431
減価償却累計額	△6,781	△7,817
貸与資産（純額）	3,820	4,614
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	20,369	20,403
減価償却累計額	△2,837	△3,409
賃貸建物及び附属設備（純額）	17,531	16,994
賃貸土地	16,285	15,784
建物		
減価償却累計額	△3,355	△3,416
建物（純額）	2,211	2,076
構築物		
減価償却累計額	△859	△882
構築物（純額）	167	142
機械及び装置		
減価償却累計額	△208	△220
機械及び装置（純額）	18	14
車両運搬具		
減価償却累計額	△36	△38
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△219	△230
工具、器具及び備品（純額）	32	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
土地	4,283	4,021
リース資産	1,247	1,248
減価償却累計額	△483	△634
リース資産(純額)	764	614
有形固定資産合計	45,118	44,295
無形固定資産		
借地権	140	140
ソフトウェア	274	292
リース資産	51	35
その他	16	4
無形固定資産合計	482	473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,143	5,504
関係会社株式	1,728	1,728
従業員に対する長期貸付金	6	11
関係会社長期貸付金	45	120
破産更生債権等	96	16
長期前払費用	94	44
繰延税金資産	159	60
敷金及び保証金	467	464
保険積立金	171	252
その他	190	312
貸倒引当金	△305	△414
投資その他の資産合計	6,797	8,100
固定資産合計	52,398	52,869
資産合計	83,674	91,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,592	6,425
買掛金	2,404	2,203
リース債務	178	309
未払金	304	491
未払費用	52	77
未払法人税等	1,064	1,580
未払消費税等	379	599
前受金	214	191
預り金	39	41
賞与引当金	155	150
割賦利益繰延	629	762
設備関係未払金	1,168	1,592
その他	46	97
流動負債合計	12,232	14,524
固定負債		
リース債務	672	364
再評価に係る繰延税金負債	625	625
退職給付引当金	5	11
役員退職慰労引当金	890	931
長期設備関係未払金	2,660	3,357
長期預り保証金	2,224	2,198
その他	159	138
固定負債合計	7,237	7,628
負債合計	19,469	22,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金		
資本準備金	13,716	13,716
その他資本剰余金	0	624
資本剰余金合計	13,717	14,340
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	18	17
土地圧縮積立金	63	63
別途積立金	34,000	35,000
繰越利益剰余金	7,974	8,602
利益剰余金合計	43,239	44,865
自己株式	△2,988	△539
株主資本合計	66,177	70,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	467
土地再評価差額金	△2,003	△2,003
評価・換算差額等合計	△1,972	△1,535
純資産合計	64,205	69,340
負債純資産合計	83,674	91,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	23,295	27,307
賃貸収入	17,319	19,165
売上高合計	40,614	46,473
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,754	2,109
当期商品仕入高	19,067	22,876
小計	21,821	24,986
他勘定振替高	94	101
商品期末たな卸高	2,109	1,781
合計	19,618	23,103
賃貸原価	11,022	12,152
売上原価合計	30,640	35,255
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	376	475
割賦販売未実現利益戻入額	303	342
割賦売上利益合計	△72	△132
売上総利益	9,902	11,084
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	145	119
販売費	100	107
貸倒引当金繰入額	—	185
役員報酬	279	314
給料及び賞与	2,324	2,308
賞与引当金繰入額	155	150
退職給付費用	126	155
役員退職慰労引当金繰入額	41	41
福利厚生費	458	456
賃借料	726	697
減価償却費	247	260
その他	1,032	1,012
販売費及び一般管理費合計	5,638	5,810
営業利益	4,263	5,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	79	83
受取配当金	50	57
仕入割引	41	43
雑収入	79	83
営業外収益合計	249	268
営業外費用		
支払利息	58	75
雑支出	14	13
営業外費用合計	72	88
経常利益	4,439	5,453
特別利益		
固定資産売却益	1	22
貸倒引当金戻入額	16	—
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	19	23
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	8
固定資産減損損失	96	758
投資有価証券評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	—
災害による損失	177	—
その他	7	—
特別損失合計	339	767
税引前当期純利益	4,119	4,709
法人税、住民税及び事業税	1,704	2,379
法人税等調整額	117	△66
法人税等合計	1,821	2,313
当期純利益	2,298	2,396

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,208	12,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,716	13,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,716	13,716
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	623
当期変動額合計	—	623
当期末残高	0	624
資本剰余金合計		
当期首残高	13,717	13,717
当期変動額		
自己株式の処分	—	623
当期変動額合計	—	623
当期末残高	13,717	14,340
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,182	1,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	18	18
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の積立	1	—
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	18	17
土地圧縮積立金		
当期首残高	58	63
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の積立	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	63	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
別途積立金		
当期首残高	34,000	34,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	34,000	35,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,370	7,974
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△770
別途積立金の積立	—	△1,000
税率変更に伴う圧縮積立金の積立	△6	—
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	2,298	2,396
当期変動額合計	1,604	627
当期末残高	7,974	8,602
利益剰余金合計		
当期首残高	41,629	43,239
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△770
別途積立金の積立	—	—
税率変更に伴う圧縮積立金の積立	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,298	2,396
当期変動額合計	1,609	1,626
当期末残高	43,239	44,865
自己株式		
当期首残高	△2,981	△2,988
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	—	2,454
当期変動額合計	△6	2,448
当期末残高	△2,988	△539
株主資本合計		
当期首残高	64,574	66,177
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△770
当期純利益	2,298	2,396
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	—	3,078
当期変動額合計	1,603	4,698
当期末残高	66,177	70,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	436
当期変動額合計	44	436
当期末残高	30	467
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,091	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	—
当期変動額合計	88	—
当期末残高	△2,003	△2,003
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,104	△1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	436
当期変動額合計	132	436
当期末残高	△1,972	△1,535
純資産合計		
当期首残高	62,469	64,205
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△770
当期純利益	2,298	2,396
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	—	3,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	436
当期変動額合計	1,735	5,134
当期末残高	64,205	69,340

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。